



# 2016年度 第1四半期決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行  
2016年8月

- **主要ポイント** ----- P3
- **2016年度第1四半期決算概要** ----- P4
- **業績の状況** ----- P5
- **ビジネスの概況** ----- P13
- **参考：過払利息返還、セグメント損益、主要データ** ----- P20

# 主要ポイント

## ① 2016年度第1四半期の親会社株主に帰属する当期純利益は81億円

- ✓ 2016年度通期予想520億円に対する進捗率は、16%
  - 業務粗利益は、556億円。通期計画(2,310億円)対比24%の進捗率。日銀のマイナス金利政策による影響は当初想定の範囲内
  - 与信関連費用は、80億円。通期計画(280億円)対比29%の進捗率。無担保ローンの引当率更新により、第1四半期の与信関連費用が大きくなることは、期初計画に織り込み済み。通期では当初計画の範囲内となる見込み
- ✓ 安定性・再現性の高い利益は、72億円。全体利益の89%

## ② 2016年7月末時点で、自己株式取得の進捗率は、89%(上限100億円比)

- ✓ 取得価額の総額： 8,889,046,000円(上限：100億円)
- ✓ 取得株数の総数： 58,088,000株(上限：1億株)

# 2016年度第1四半期決算概要

(単位:10億円; %)

- 業務粗利益は、556億円。通期計画(2,310億円)対比24%の進捗率。日銀のマイナス金利政策による影響は当初想定範囲内
- 与信関連費用は、80億円。通期計画(280億円)対比29%の進捗率。無担保ローンの引当率更新により、第1四半期の与信関連費用が大きくなることは、期初計画に織り込み済み。通期では当初計画の範囲内となる見込み
- その他は、△39億円。通期計画(△70億円)対比56%の進捗率。法人税等は年度後半に向けて負担減が進むことから、通期では当初計画程度の着地となる見込み

【連結】	2015年度 1Q(実績)	2016年度 1Q(実績)		2016年度 通期(計画)
		前年同期比較 B(+)/W(-)	通期計画比 進捗率(%)	
資金利益	31.1	30.3	-2%	
非資金利益	26.8	25.2	-6%	
業務粗利益	57.9	55.6	-4%	231.0
経費	△34.9	△35.4	-1%	△144.0
実質業務純益	23.0	20.1	-12%	87.0
与信関連費用	2.0	△8.0	n.m.	△28.0
その他	△2.5	△3.9	-54%	△7.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	22.5	8.1	-64%	52.0

## 1QFY2016決算概要 ポイント

- 業務粗利益:556億円、進捗率24%
  - ◆ 金融市場業務とリテールバンキング業務の業務粗利益計画は、マイナス金利の影響等に伴う市場の混乱を第1四半期に織り込んでおり、実績はその想定に沿った水準
- 経費: 354億円、進捗率25%
  - ◆ 経費率は、63.7%
  - ◆ 新生銀行レイクおよび新生フィナンシャルの経費が増加
- 与信関連費用: 80億円、進捗率29%
  - ◆ 個人業務:コンシューマーファイナンス業務で73億円
  - ◆ 法人業務:ストラクチャードファイナンス業務で7億円
- その他:△39億円、進捗率56%
  - ◆ 法人税等で△24億円を計上

## FY2016通期業績 見通し

- 通期計画では、第2四半期以降の金融市場業務とリテールバンキング業務の業務粗利益の回復を織り込んでいる
- 経費管理がより重要となる市場環境であると認識しており、物件費の削減を含むグループ全体の生産性改革プロジェクトに取り組み中であり、実行可能なプランを年内に策定予定

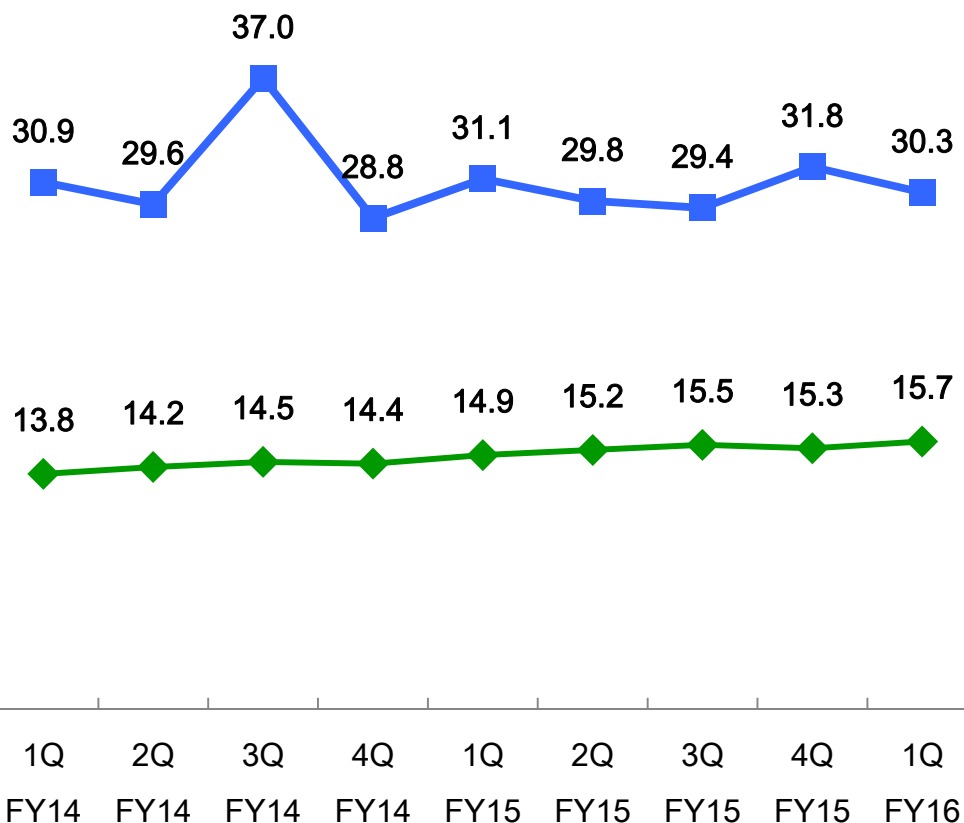
# 資金利益

(単位:10億円)

- 2016年度第1四半期の資金利益は303億円。このうち、無担保ローンからの資金利益は157億円(前年同期の149億円から5%増加)
- マイナス金利政策によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲内

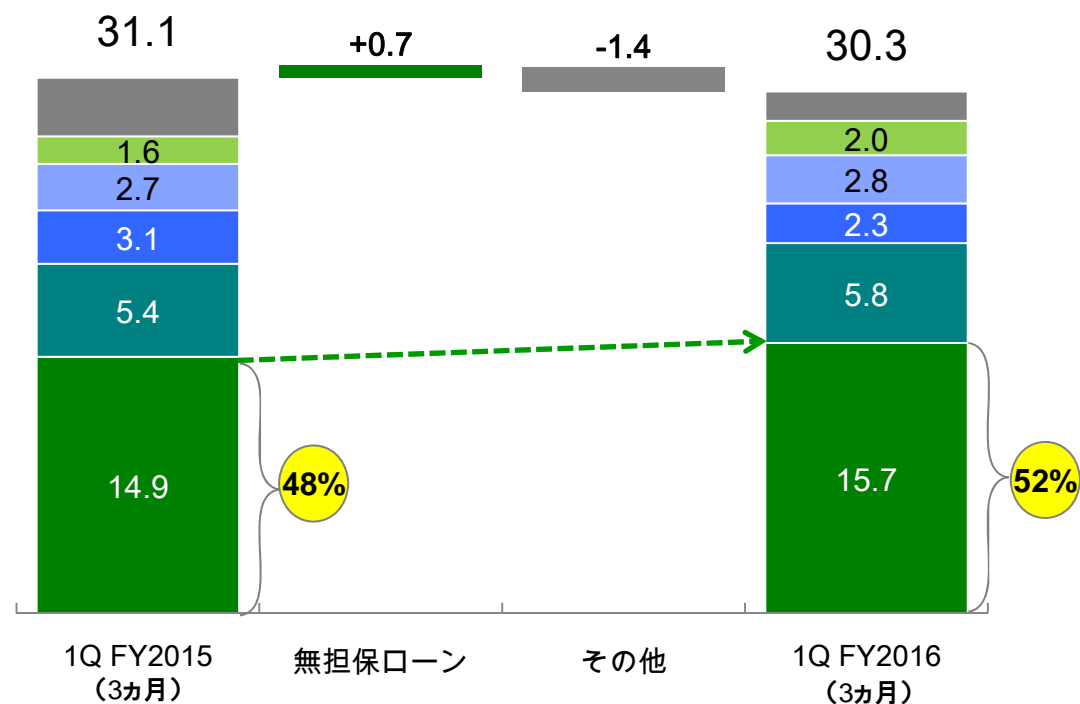
## 資金利益の四半期推移

- 資金利益
- ◆ うち、無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン)



## YoY増減要因

- その他(昭和リース、金融市場、トレジャリー等)
- アプラスフィナンシャル
- 法人営業
- ストラクチャードファイナンス
- リテールバンキング
- 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン)

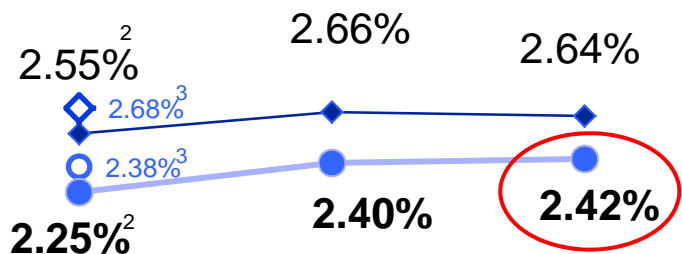


# 純資金利鞘、利回り

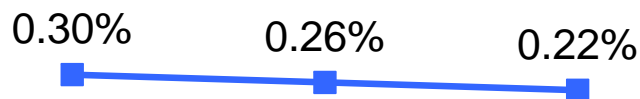
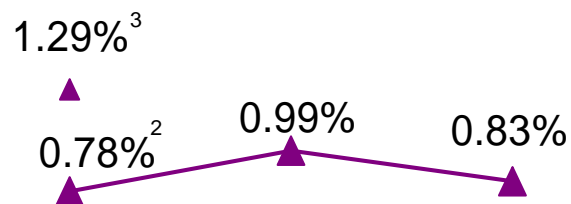
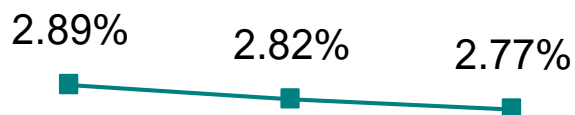
(単位:%;年率換算ベース)

- 純資金利鞘は、2.40%から2.42%へ改善
- 総資金調達利回りの改善は、リテール預金の調達コスト低下や劣後社債の償還によるもの

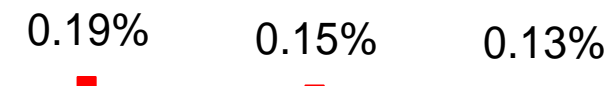
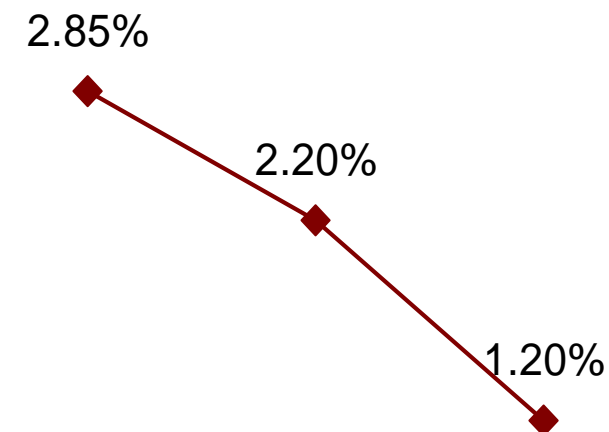
### 純資金利鞘(%)



### 貸出金、有価証券の運用利回り(%)



### 預金、社債の調達利回り(%)



◆ 総資金運用利回り<sup>1</sup>

● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>

■ 総資金調達利回り(劣後債等も含む)

<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む

<sup>2</sup> 一時的収益を除いたベース

<sup>3</sup> 開示ベース

■ 貸出金の運用利回り

▲ 有価証券の運用利回り

◆ 社債の調達利回り

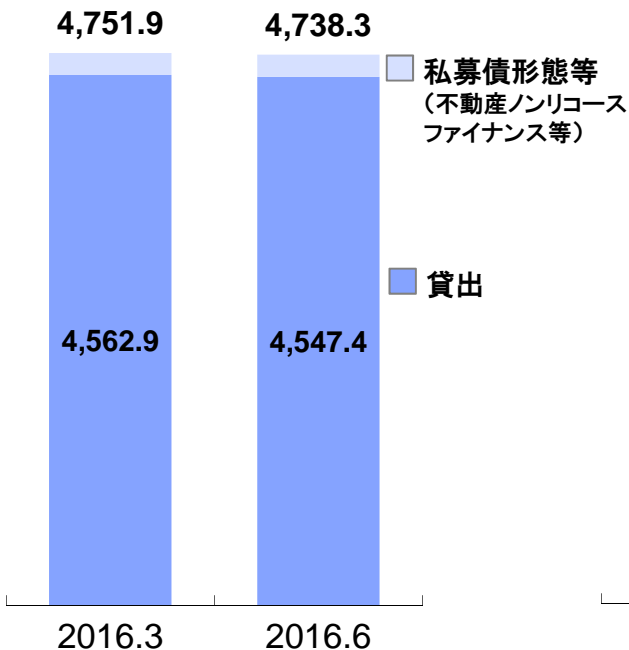
■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

# 残高：運用と調達

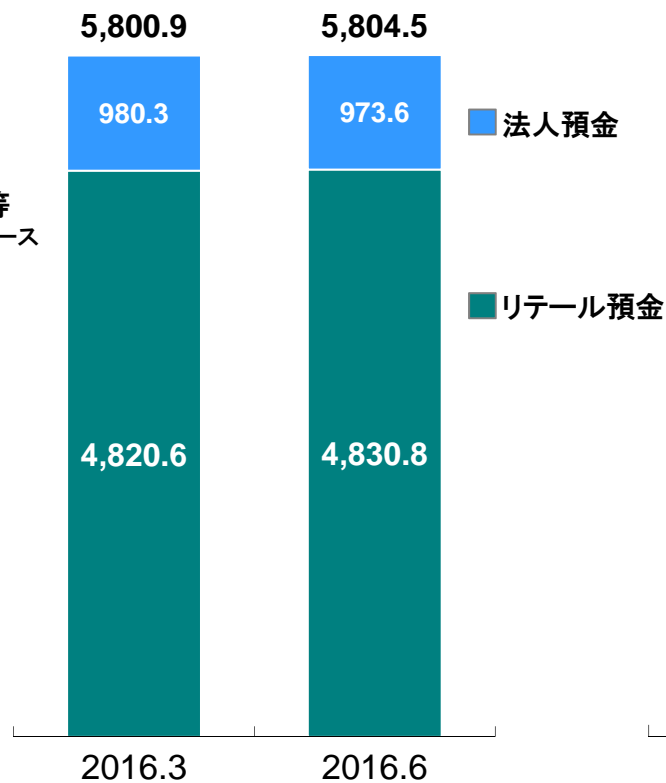
(単位：10億円)

- 預貸率は78%。貸出金に、不動産ノンリコース債券等を加えた実質的な預貸率は、82%
- 相対的に運用利回りの高い無担保ローンおよびストラクチャードファイナンスの合計残高は、2016年3月末から微増

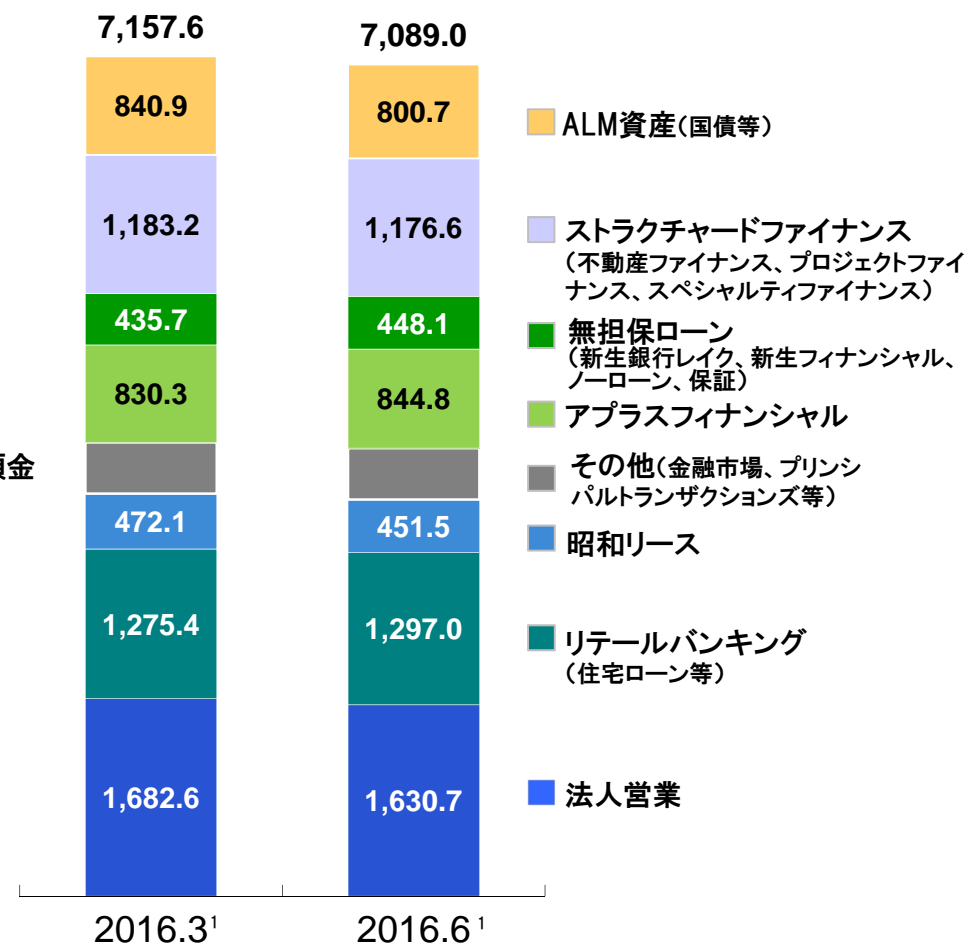
## 貸出金等



## 預金



## 営業性資産<sup>1</sup>とALM資産



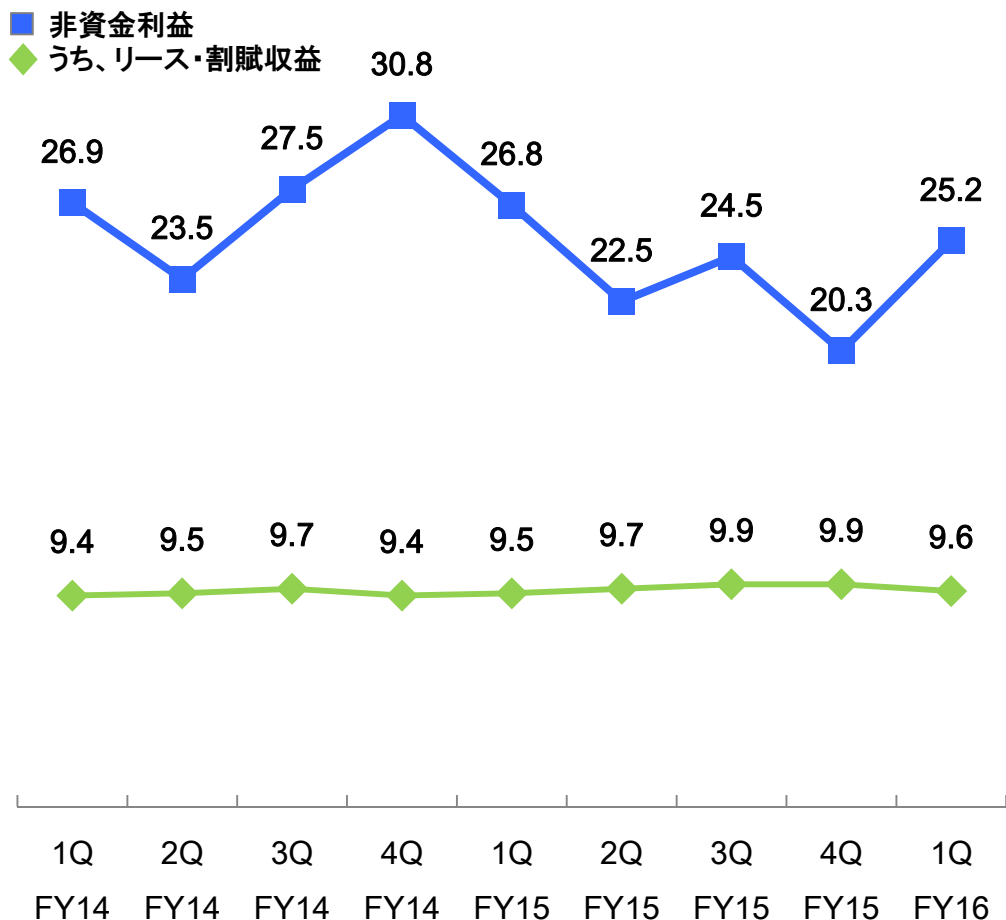
<sup>1</sup> 調達を必要としない保証(支払承諾見返)を含む

# 非資金利益

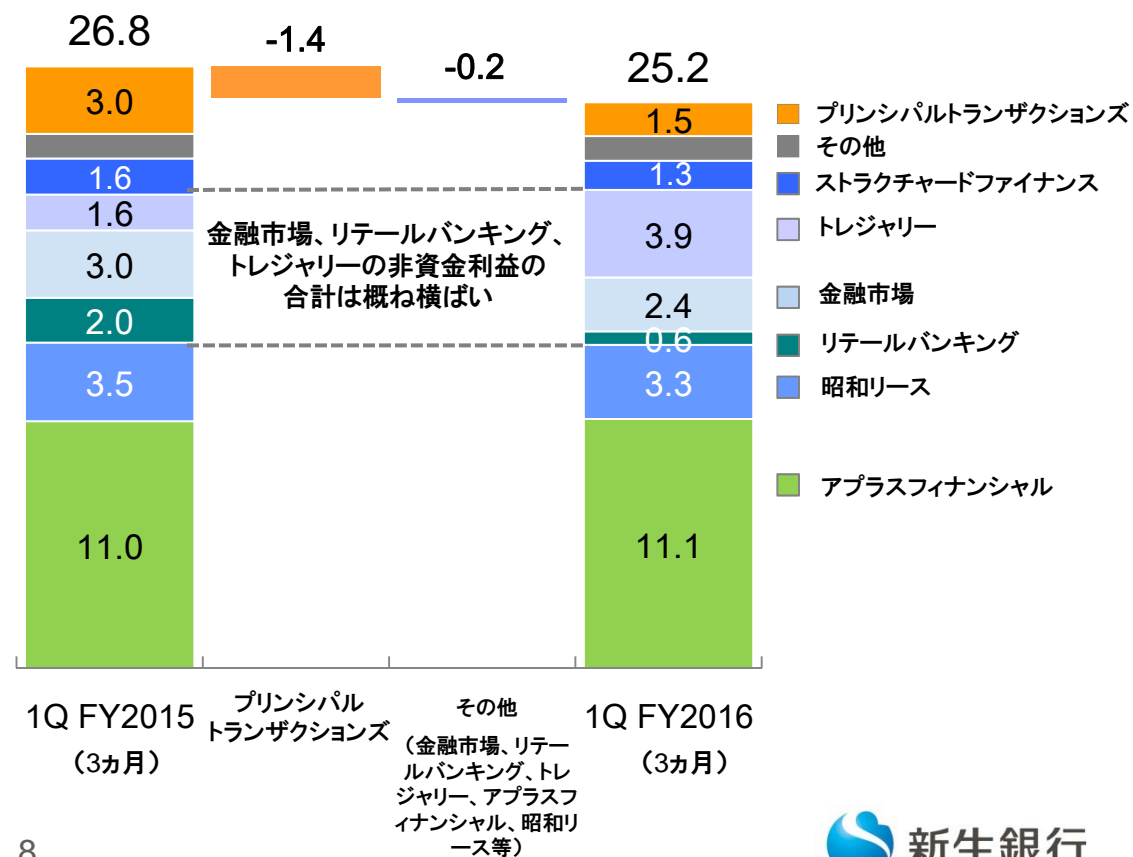
(単位:10億円)

- 2016年度第1四半期の非資金利益は252億円。このうち、アプラスフィナンシャルと昭和リースからのリース・割賦収益は96億円
- プリンシパルトランザクションズ業務の非資金利益は、前年同期の30億円から15億円へ減少
- 金融市場およびリテールバンキングの非資金利益は、市場全体の投資意欲減退により、前年同期比減少した一方、トレジャリーの国債等債券収益が増加

## 非資金利益の四半期推移



## YoY増減要因



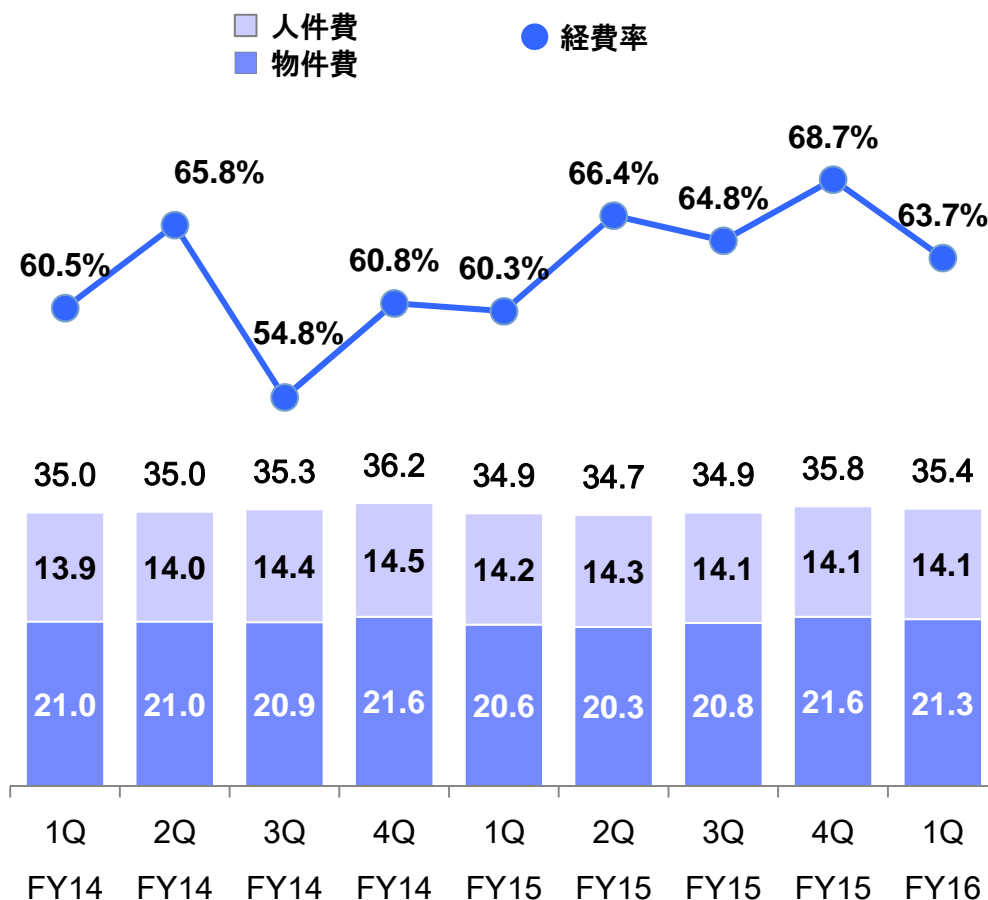


# 経費・経費率

(単位:10億円; %)

- 2016年度第1四半期の経費は354億円。通期計画(1,440億円)対比25%の進捗率
- 経費率は63.7%
- 成長分野である無担保ローン事業を営む新生銀行レイクおよび新生フィナンシャルの経費は、前年同期の80億円から84億円へ増加

## 経費、経費率の四半期推移



## 物件費の内訳

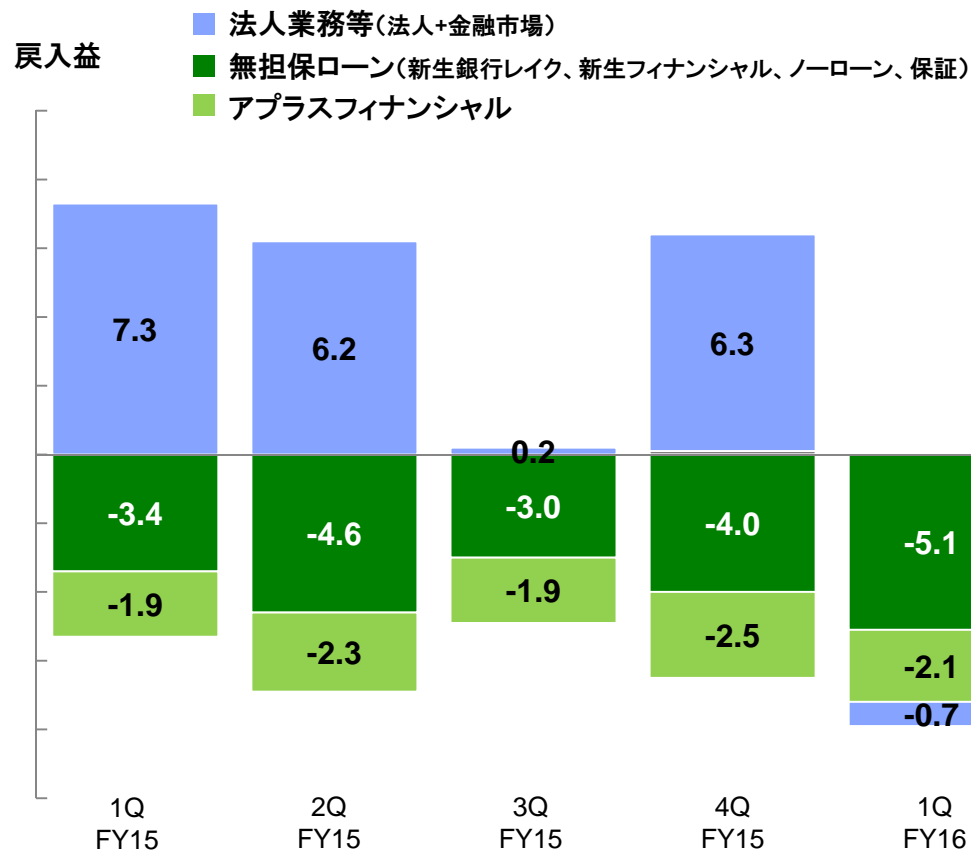
	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
店舗関連費用	△4.7	△4.7	0%
通信・データ費、システム費	△4.6	△5.0	-9%
広告費	△2.7	△2.9	-7%
消費税・固定資産税等	△2.2	△2.4	-9%
預金保険料	△0.5	△0.5	0%
その他	△5.7	△5.6	+2%
<b>物件費</b>	<b>△20.6</b>	<b>△21.3</b>	<b>-3%</b>

# 与信関連費用

(単位:10億円; %)

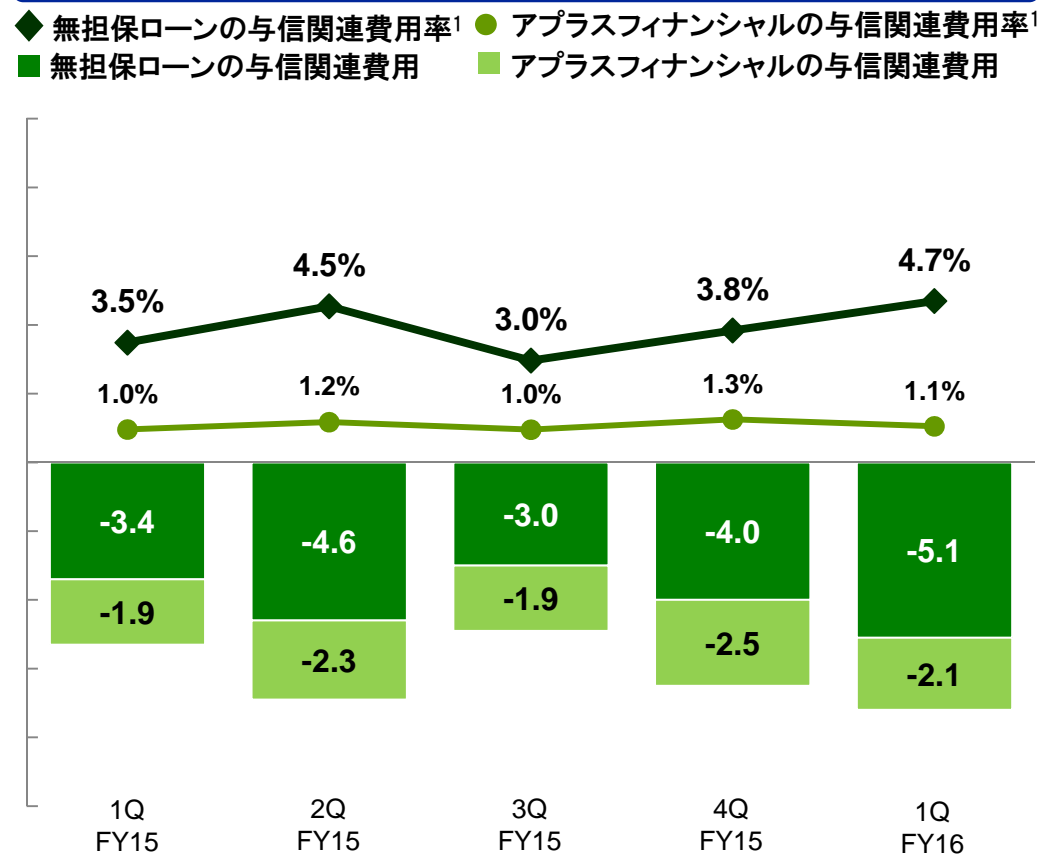
- 2016年度第1四半期の与信関連費用は80億円。通期計画(280億円)対比29%の進捗率
- 個人業務は、新生銀行レイクおよび新生フィナンシャルの無担保ローンの引当率更新により、第1四半期の与信関連費用が大きくなることは、期初計画に織り込み済み。通期では当初計画の範囲内となる見込み
- 法人業務は、大口の与信関連費用の戻入益は発生せず、ストラクチャードファイナンス業務で与信関連費用を繰入

## 与信関連費用の四半期推移



費用

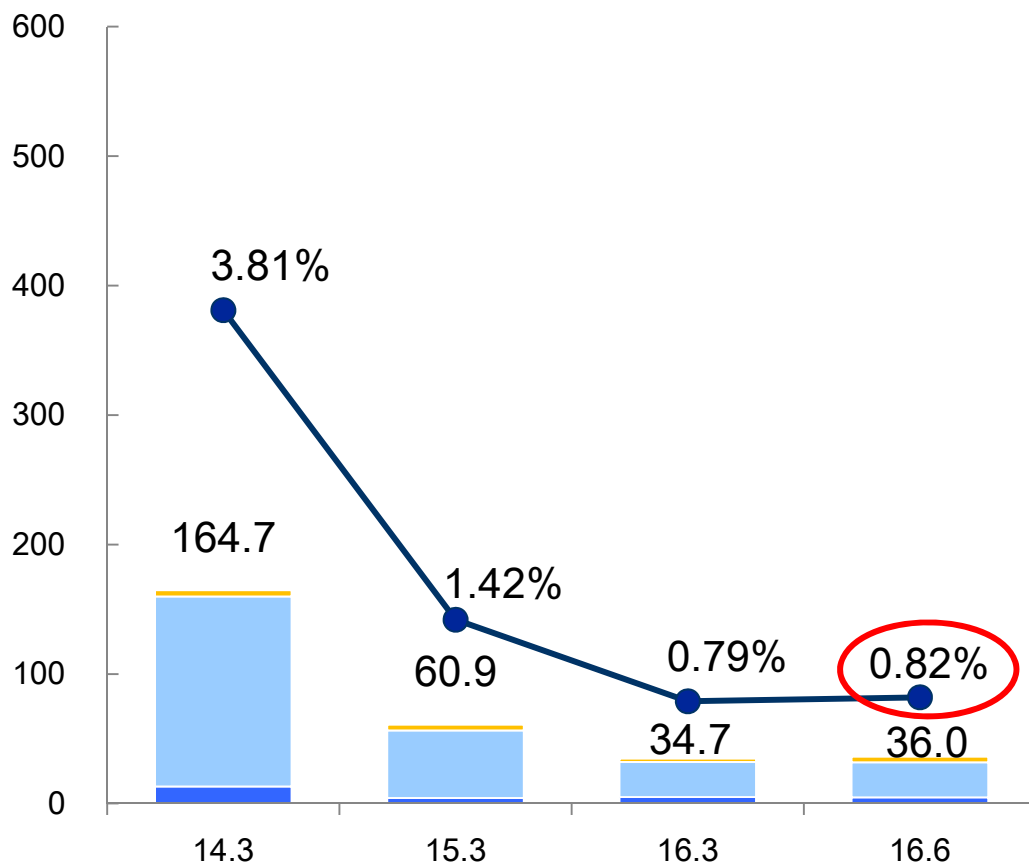
## コンシューマーファイナンスの与信関連費用率<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 与信関連費用率=(与信関連費用÷営業性資産残高の四半期期首・期末平均)×4

- 不良債権残高は360億円、不良債権比率は0.82%と、低位推移
- グループ全体のリスク管理債権残高は972億円、リスク管理債権比率は2.14%

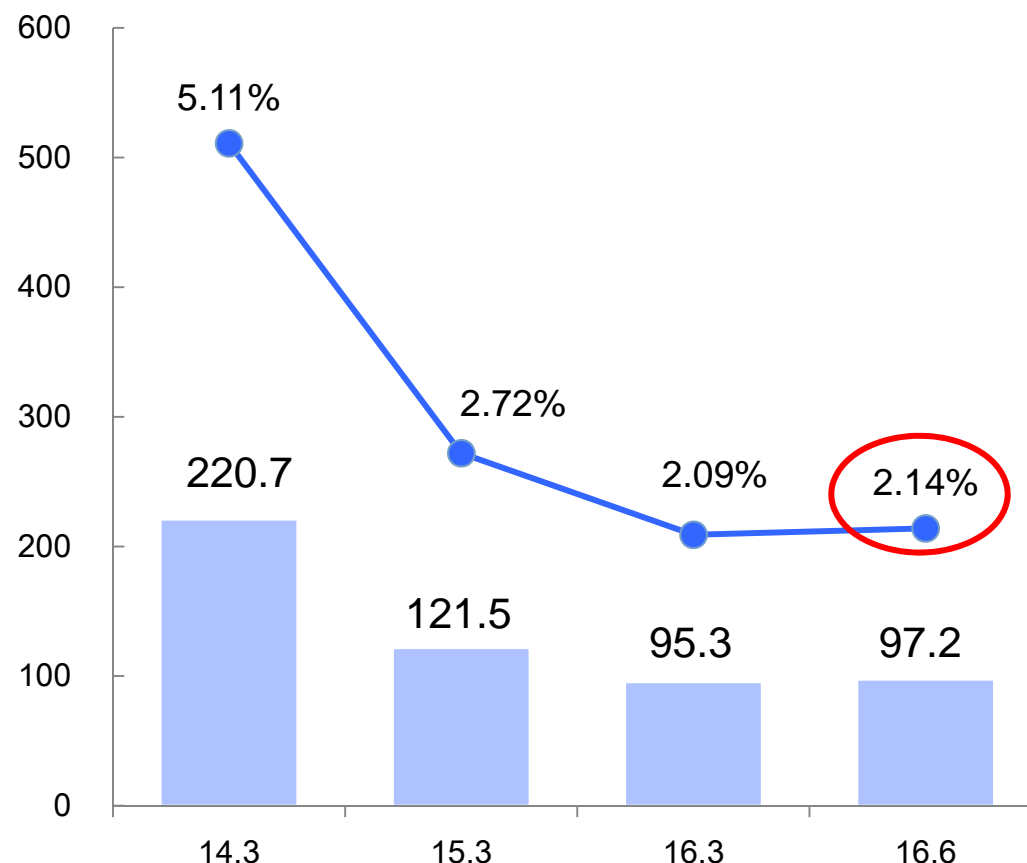
金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率<sup>1</sup>(単体)



■ 要管理債権  
■ 危険債権  
■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権

● 不良債権比率<sup>1</sup>  
<sup>1</sup> 2015年度より小数点第3位以下を切り捨て表示しております

リスク管理債権、リスク管理債権比率(連結)

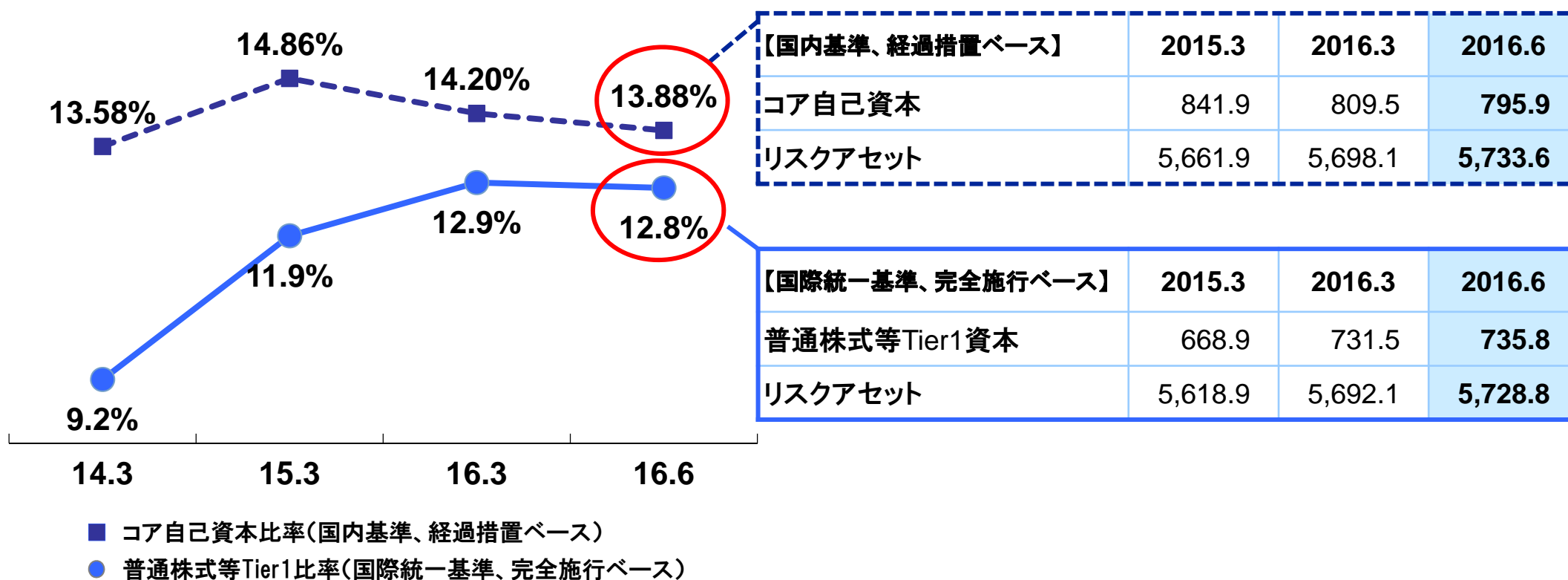


■ リスク管理債権 ● リスク管理債権比率

# 自己資本

(単位:10億円; %)

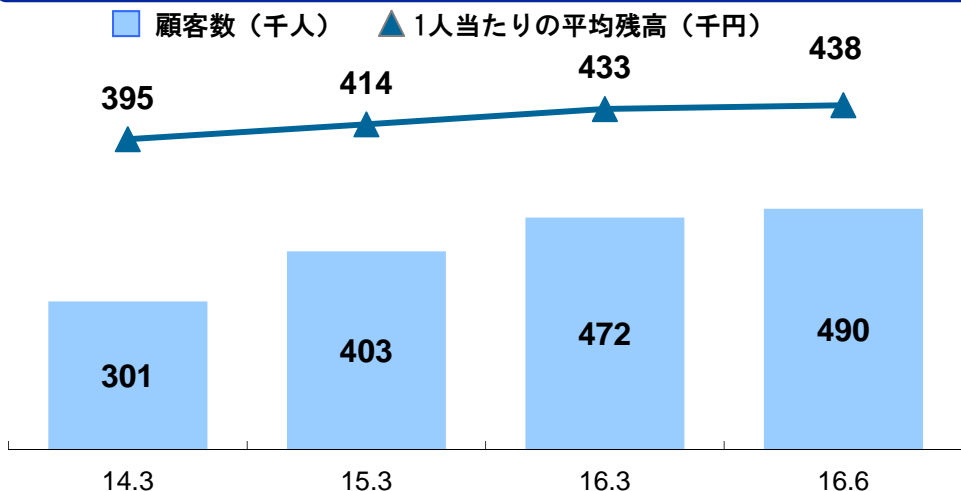
- 自己資本比率は引き続き十分な水準を確保
- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は、13.88%
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株式等Tier1比率は、12.8%



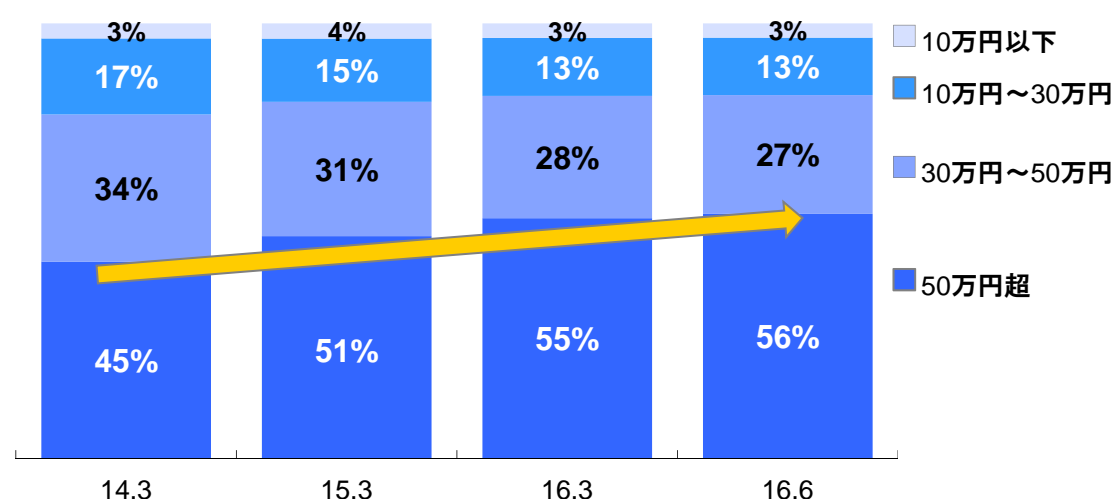
# 個人向け無担保ローン: 新生銀行レイク

- 2016年度第1四半期の新規顧客獲得数は4万人、成約率は32.6%と、前第4四半期から増加。新規顧客獲得は4月・5月の需要期に合わせ、ウェブアフィリエイト広告費を積極的に投入したことが奏功。成約率は与信スコアモデルの微調整により改善
- 店舗展開は、①都市圏を中心に、空白エリアへの新規出店、②優良エリアのさらなる強化、③不採算エリアにある店舗の閉鎖や移転による店舗効率化の3つを軸に、物件選定、出店準備を実施中。第2四半期以降に、実際の新規出店、閉鎖・移転を行う計画

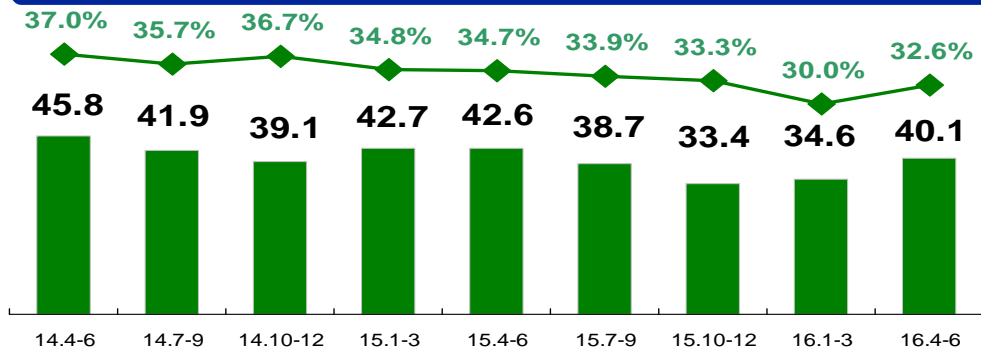
顧客数(千人)、一人当たりの残高(千円)



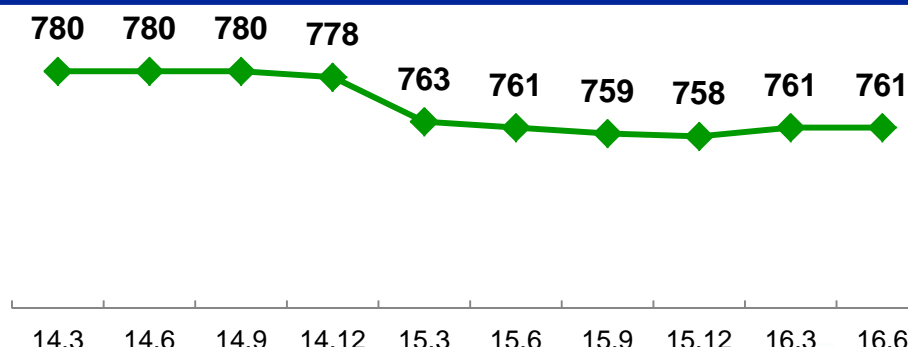
貸付残高別の構成比



新規顧客獲得数(千件)、成約率



店舗数の推移

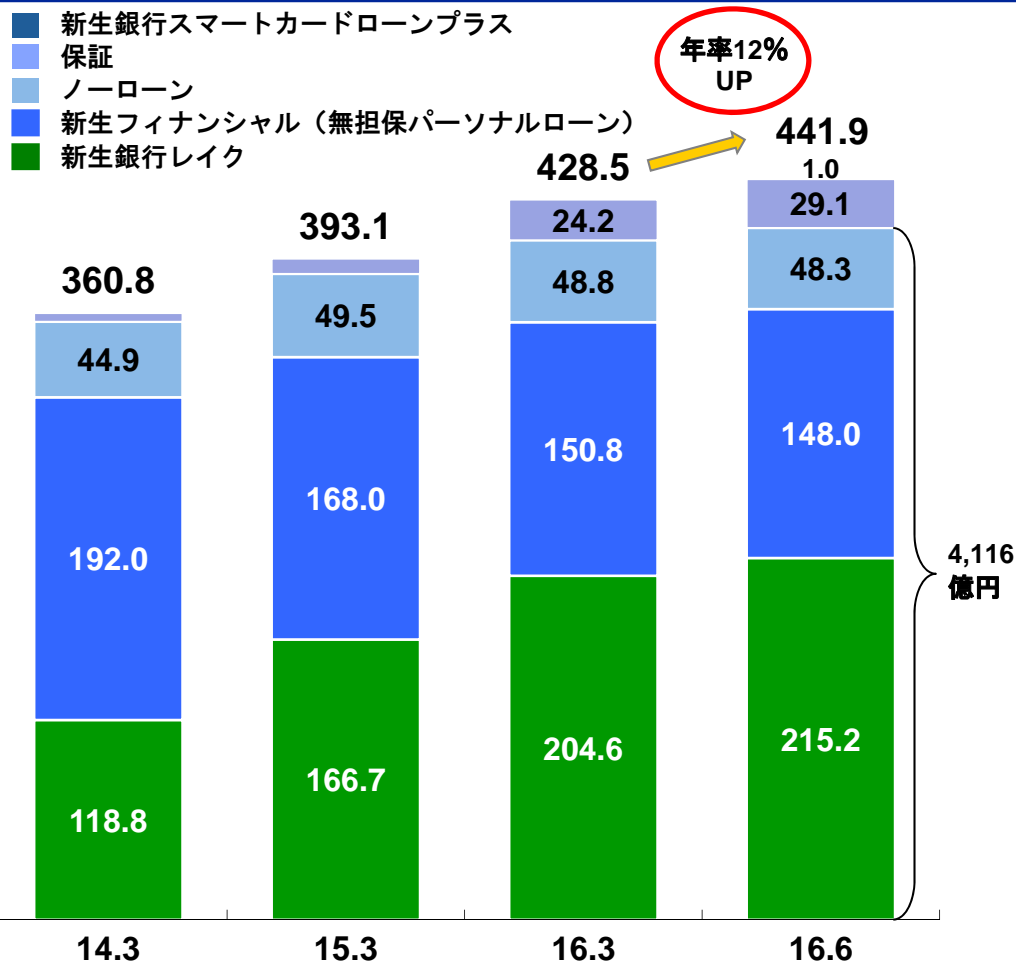


# 個人向け無担保ローン

(単位:10億円; %)

- 新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証の合算残高は、4,419億円、年率12%成長(2016年3月末比)
- 新生銀行レイクの残高は、2,152億円。資金利益は88億円となり、前年同期比+21%増加
- 地銀保証の残高は、291億円。有力地銀との保証提携により、計画を上回る進捗
- 新生銀行スマートカードローンプラスの残高は、10億円。銀行口座保有顧客に加え、銀行グループ顧客基盤も拡大中

## 個人向け無担保ローン残高



新生銀行レイクおよび 新生フィナンシャル <sup>1</sup>	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	14.9	15.7	+5%
うち、新生銀行レイク <sup>2</sup>	7.3	8.8	+21%
うち、ノーローン	1.7	1.6	-6%
非資金利益	△0.6	△0.3	+50%
経費	△8.0	△8.4	-5%
実質業務純益	6.2	6.8	+10%
与信関連費用	△3.4	△5.1	-50%
与信関連費用加算後実質業務純益	2.8	1.7	-39%

<sup>1</sup> ノーローン(シンキ)の収益を含む

<sup>2</sup> 新生銀行スマートカードローンプラスからの資金利益を含む

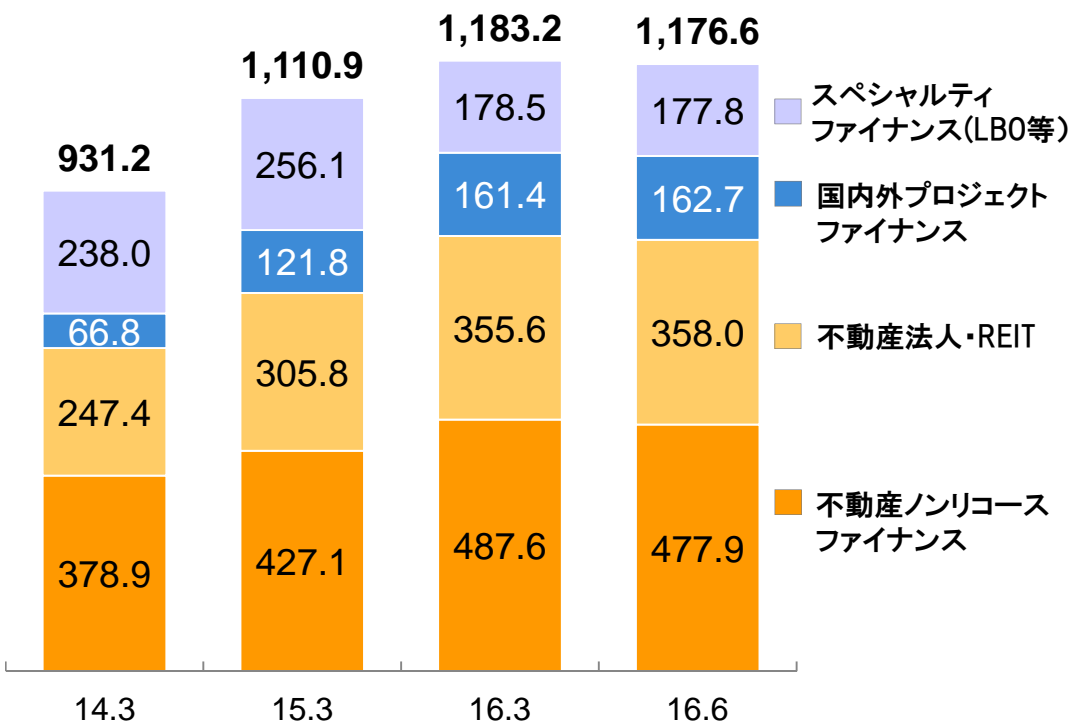
# ストラクチャードファイナンス

(単位:10億円; %)

- ストラクチャードファイナンスの残高は、2016年3月末から6月末の為替変動の影響を除くと、順調に増加
- 国内不動産市況は、空室率や賃料などファンダメンタル指標の悪化は見られない一方、過熱感を懸念する声の高まりや国内外経済の不透明感があることから、引き続きリスクリターンを重視した案件取組みを実施
- 英国のEU離脱("Brexit")に伴う影響について、英国関連エクスポージャーは低リスク資産が大半であり、中長期的な影響は注視する必要があるが、大きな問題は想定しない
  - ◆ 不動産ノンリコースファイナンスは、約500億円。Aクラスのオフィスビル案件が大半
  - ◆ プロジェクトファイナンスは、約180億円(コミット済含む残高200億円)。英国内の社会インフラ設備をファイナンス対象としたPPP("Public Private Partnership")案件が中心であり、案件格付は高格付

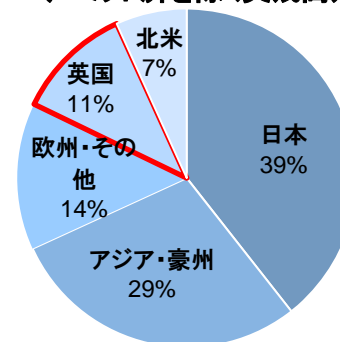
## ストラクチャードファイナンス

【営業性資産残高】

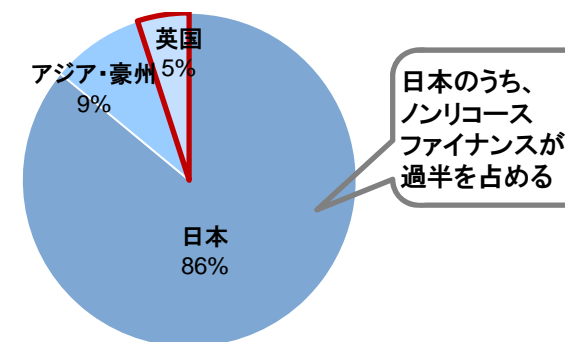


## 地域別内訳(2016年6月末時点)

【プロジェクトファイナンス】  
(コミット済を除く実残高)



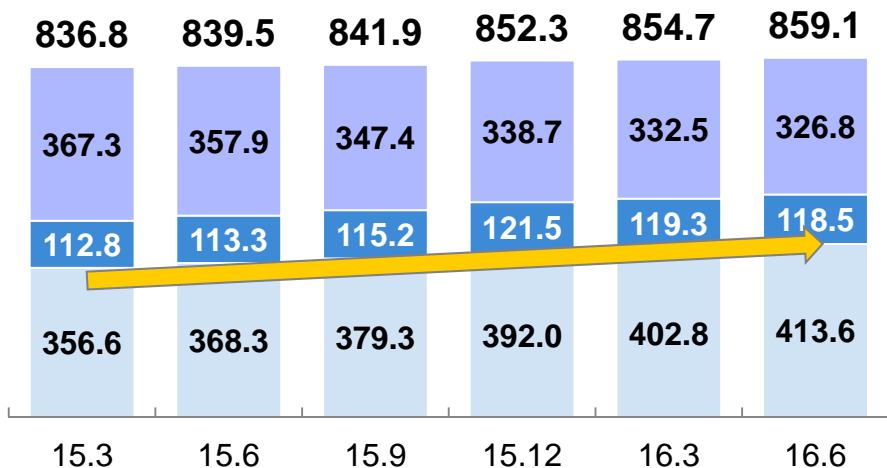
【不動産ファイナンス】  
(ノンリコース+法人・REIT)



ストラクチャードファイナンス	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	3.1	2.3	-26%
非資金利益	1.6	1.3	-19%
経費	△1.2	△1.2	0%
実質業務純益	3.6	2.5	-31%
与信関連費用	7.0	△0.7	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	10.6	1.7	-84%

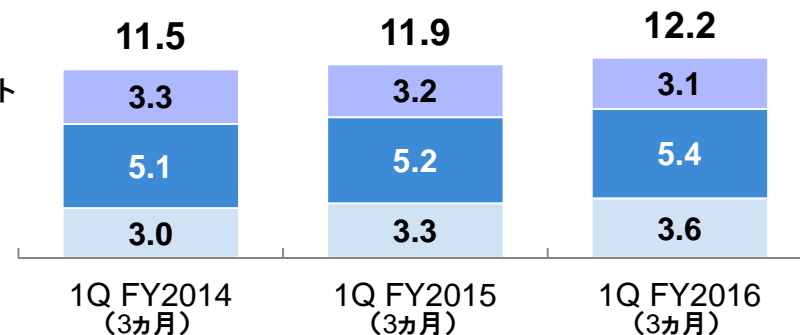
- ショッピングクレジットは、一般商材が堅調に推移し、営業債権・営業収益も増加
- クレジットカードは、営業債権残高が前年同期から増加していることから、営業収益の増加基調が継続
- 融資残高の増加は、住関連ローンの積上げによるもの

## 営業債権残高(ショッピングクレジット、クレジットカード)

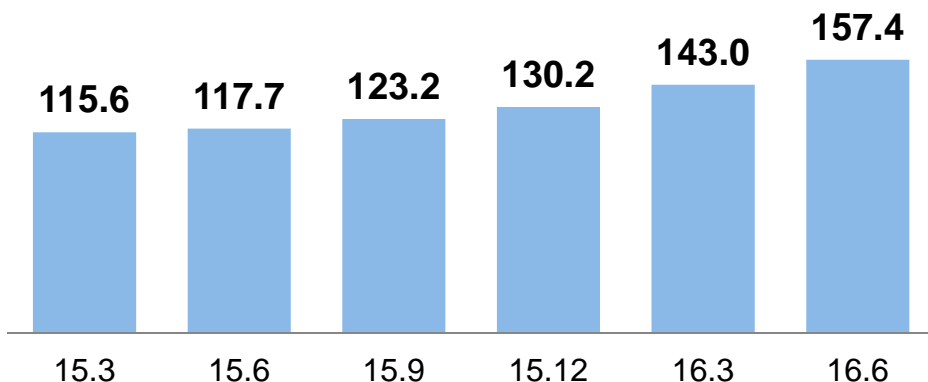


■ オートクレジット<sup>1</sup>  
 ■ クレジットカード  
 ■ ショッピングクレジット(除くオート)<sup>1</sup>  
<sup>1</sup> 信用保証業務を含む

## 営業収益(ショッピングクレジット、クレジットカード)



## 融資残高

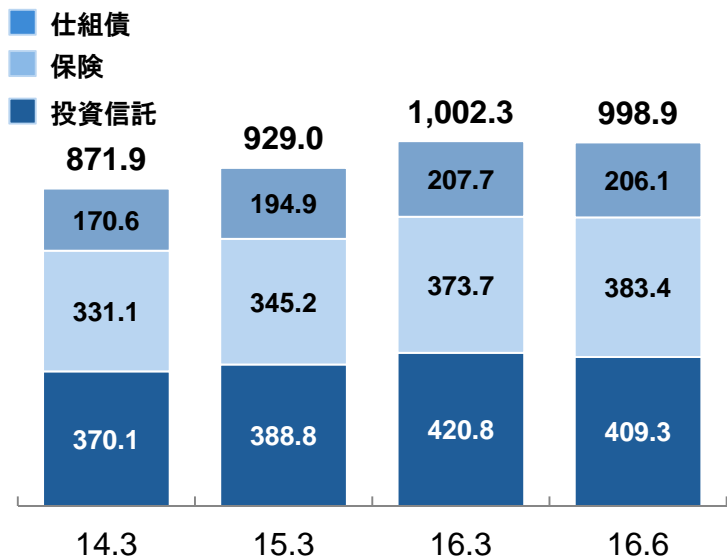


アプラスフィナンシャル	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	1.6	2.0	+25%
非資金利益	11.0	11.1	+1%
経費	△9.1	△9.3	-2%
実質業務純益	3.5	3.8	+9%
与信関連費用	△1.9	△2.1	-11%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	1.6	0%

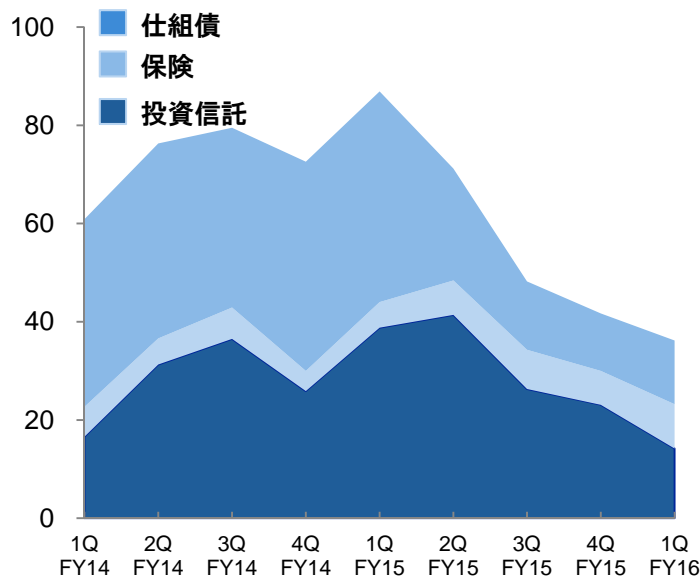


- 市場全体の投資意欲減退、様子見の姿勢が顕著であり、仕組債を中心に、資産運用商品販売額が減少
- 住宅ローンは、借入条件を見直す顧客からの借換ニーズを取り込み、残高は1兆2,816億円へ増加
- リテール外貨預金は当行の外貨調達のコラムであり、2016年6月末の残高は3,343億円

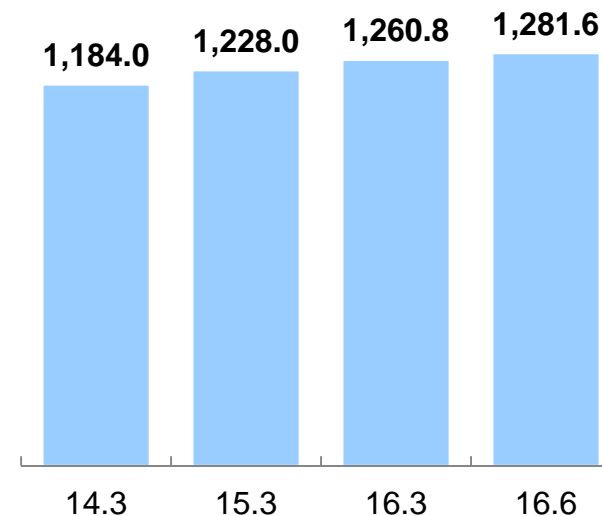
## 資産運用商品の残高



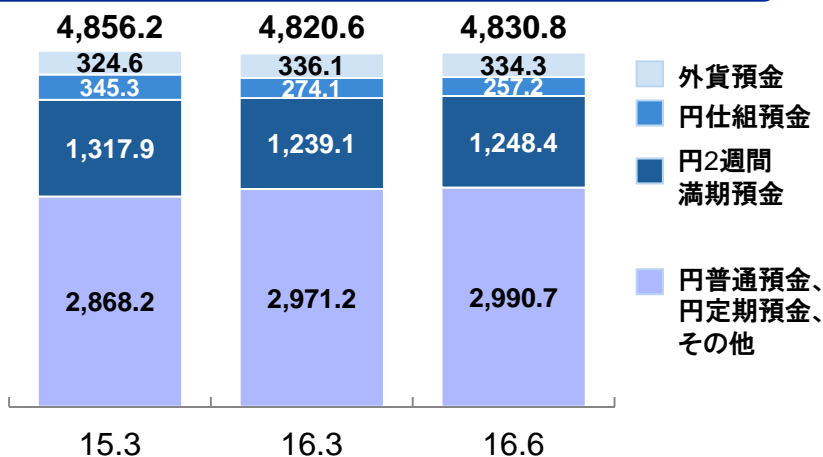
## 資産運用商品の販売額



## 住宅ローンの残高



## リテール預金の商品別残高



リテールバンキング	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	5.4	5.8	+7%
非資金利益	2.0	0.6	-70%
経費	△8.2	△8.4	-2%
実質業務純益	△0.7	△1.8	-157%
与信関連費用	△0.1	△0.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	△0.9	△1.9	-111%

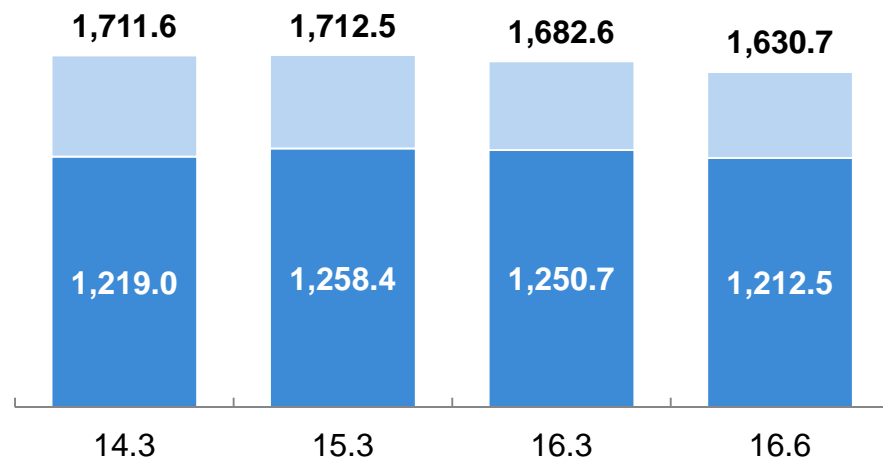
# 法人営業、昭和リース

(単位:10億円; %)

- 法人営業は、取引の量から質への転換を図るため、新規案件のリスク・リターンをより選別的に運用した結果、残高は減少したものの収益は概ね横ばい
- 昭和リースは、バイセル等の手数料収入が低調だった結果、非資金利益が微減

## 法人営業

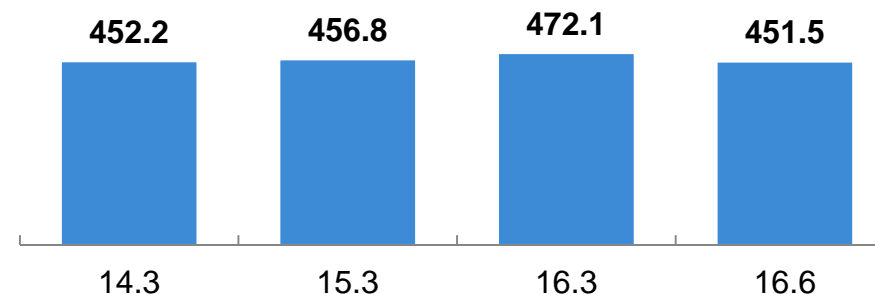
【営業性資産残高】  
■ その他(公共法人、金融法人等)  
■ 事業法人



法人営業	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	2.7	2.8	+4%
非資金利益	1.1	0.9	-18%
経費	△2.9	△2.6	+10%
実質業務純益	0.8	1.0	+25%
与信関連費用	△0.6	△0.1	+83%
与信関連費用加算後実質業務純益	0.1	0.9	+800%

## 昭和リース

■ 営業性資産残高



昭和リース	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	△0.4	△0.2	+50%
非資金利益	3.5	3.3	-6%
経費	△2.0	△2.0	0%
実質業務純益	1.0	1.0	0%
与信関連費用	0.9	0.2	-78%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.9	1.3	-32%

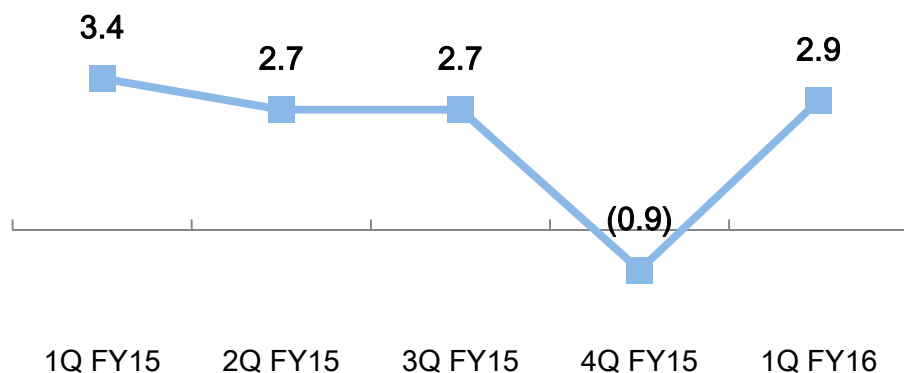
# 金融市場業務、トレジャリー

(単位:10億円; %)

- 金融市場業務の2016年度第1四半期の業務粗利益は、29億円。市場営業において、マイナス金利等の市場環境を踏まえて、地域金融機関顧客の運用ニーズに対応した仕組商品販売が順調に推移
- トレジャリーの2016年度第1四半期の業務粗利益は、40億円。ALM業務において、国債等債券収益を計上するとともに、日本国債から米国債や欧州債を中心とする外貨建債券へ一部残高をシフト

## 金融市場業務

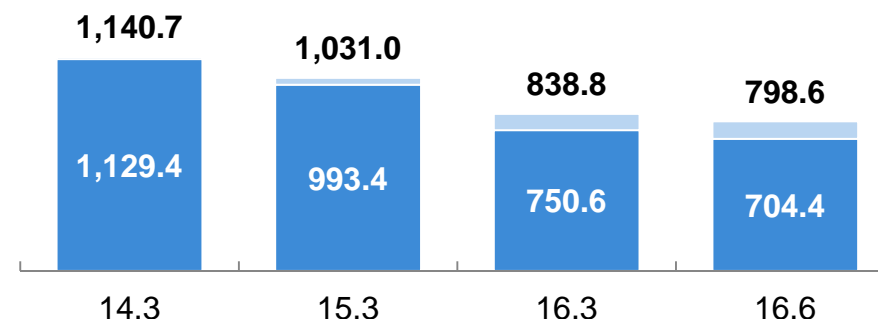
■ 業務粗利益の四半期推移



金融市場業務	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
業務粗利益	3.4	2.9	-15%
経費	△1.8	△1.7	+6%
実質業務純益	1.5	1.1	-27%

## トレジャリー(ALM業務を含む)

■ 外貨建債券の残高(外国国債等)  
■ 国内債券の残高(日本国債等)



トレジャリー(ALM業務を含む)	1Q FY2015	1Q FY2016	YoY(%) B(+)/W(-)
業務粗利益	3.0	4.0	+33%
うち、国債等債券売買損益	1.1	3.5	+218%
経費	△0.4	△0.4	0%
実質業務純益	2.5	3.6	+44%

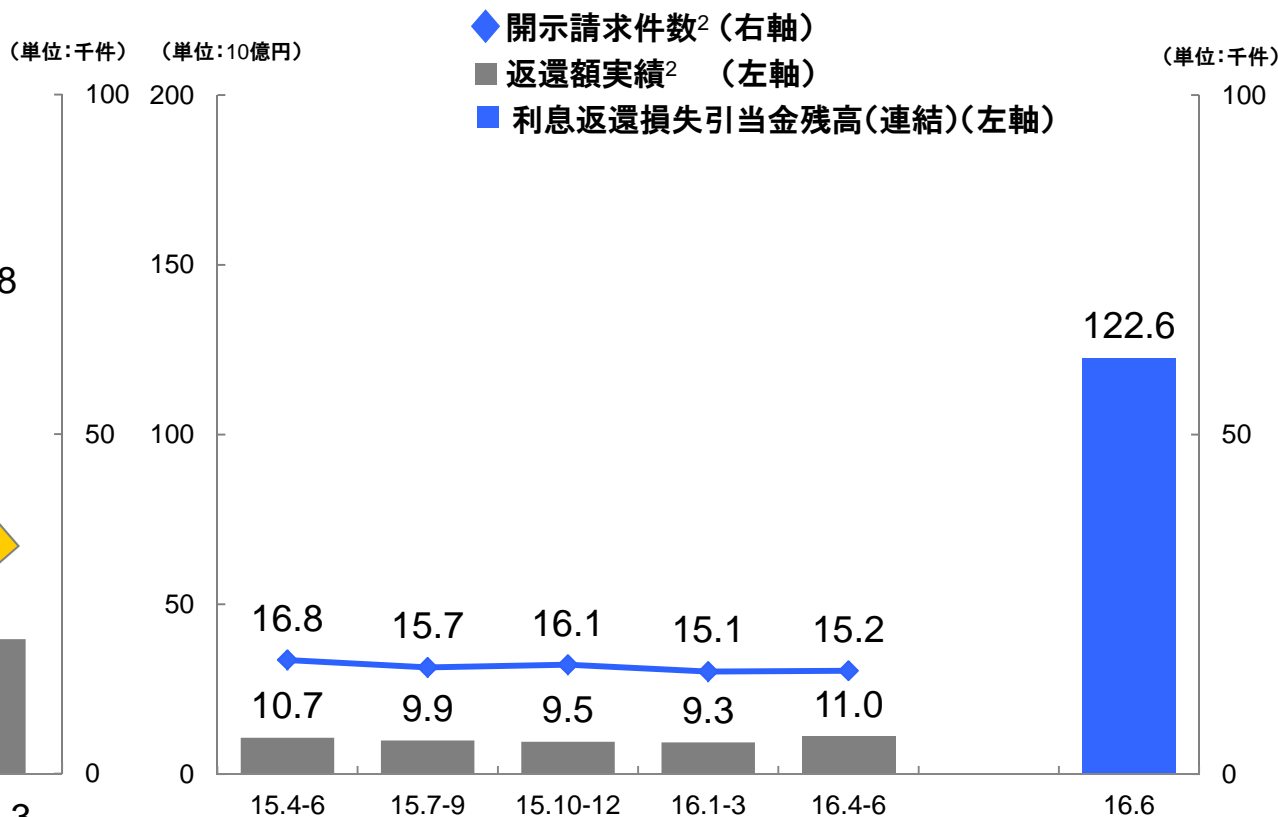
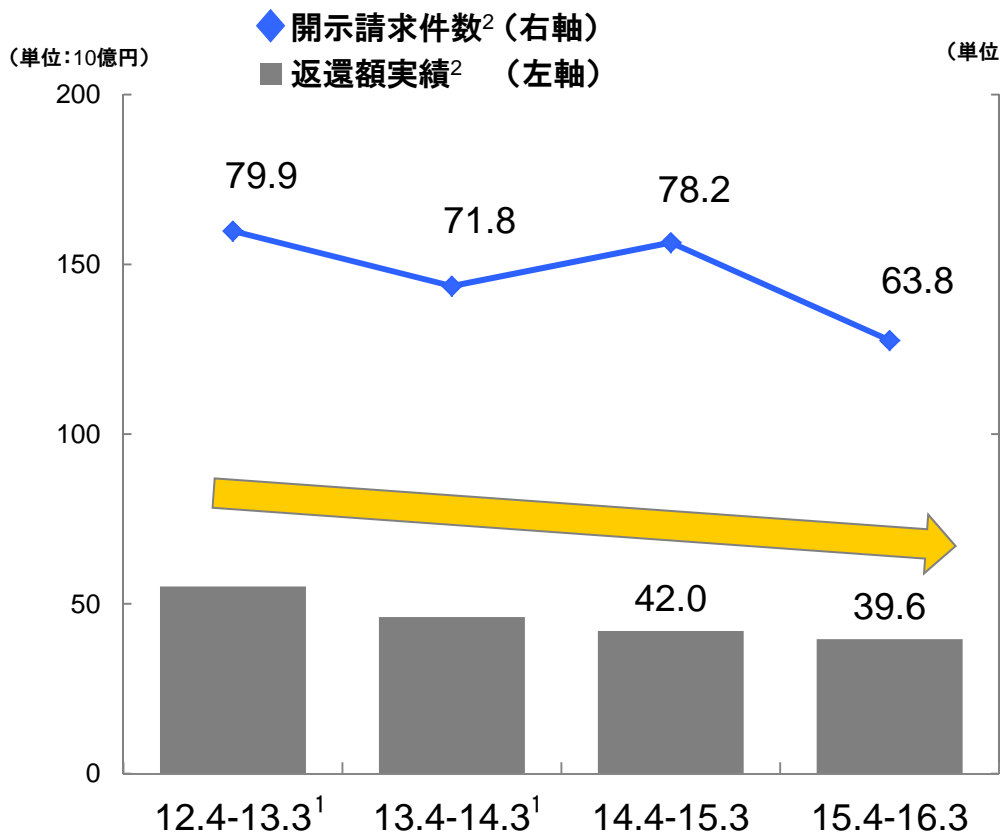
# 参考: 過払利息返還の状況

(単位:10億円)

- 新生グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,226億円と、必要十分な引当水準
- 過払返還額の増加は、新生フィナンシャルにおいて損失処理が進展したことによるもの
- 開示請求件数や過払返還額の動向は引き続き注視するも、長期的な減少トレンドに大きな変化はないとみている

## 年間推移

## 近時の四半期推移



<sup>1</sup> 2014年3月までGEIによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む

<sup>2</sup> 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルの3社合算

利息返還損失  
引当金残高

# 参考:1QFY2016 セグメント損益

(単位:10億円)

セグメント	業務粗利益		与信関連費用加算後実質業務純益	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
<b>個人業務</b>	<b>35.3</b>	<b>63%</b>	<b>1.5</b>	<b>12%</b>
リテールバンキング	6.5	12%	△1.9	△16%
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	15.3	28%	1.7	14%
アプラスフィナンシャル	13.1	24%	1.6	13%
その他	0.3	1%	0.1	1%
<b>法人業務</b>	<b>13.1</b>	<b>24%</b>	<b>5.4</b>	<b>45%</b>
法人営業	3.7	7%	0.9	7%
ストラクチャードファイナンス	3.7	7%	1.7	14%
プリンシパルトランザクションズ	2.5	4%	1.3	11%
昭和リース	3.1	6%	1.3	11%
<b>金融市場業務</b>	<b>2.9</b>	<b>5%</b>	<b>1.2</b>	<b>10%</b>
市場営業	2.3	4%	1.5	12%
その他	0.5	1%	△0.3	△2%
<b>経営勘定/その他</b>	<b>4.2</b>	<b>8%</b>	<b>3.9</b>	<b>32%</b>
トレジャリー	4.0	7%	3.6	30%
経営勘定/その他(トレジャリー除く)	0.1	0%	0.2	2%
<b>合計</b>	<b>55.6</b>	<b>100%</b>	<b>12.1</b>	<b>100%</b>

<sup>1</sup>「新生フィナンシャル」セグメントは、新生銀行レイクおよびノーローンを含む

# 参考: 主要データ

## バランスシート

(単位:10億円)	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2016年 6月末
貸出金	4,292.4	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,547.4
有価証券	1,842.3	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,190.9
リース債権および リース投資資産	203.5	227.7	227.0	211.4	194.7
割賦売掛金	365.8	421.9	459.1	516.3	512.1
貸倒引当金	△161.8	△137.3	△108.2	△91.7	△94.5
繰延税金資産	16.3	16.5	15.3	14.0	12.9
<b>資産の部合計</b>	<b>9,029.3</b>	<b>9,321.1</b>	<b>8,889.8</b>	<b>8,928.7</b>	<b>9,270.4</b>
預金・譲渡性預金	5,457.5	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,804.5
借入金	719.2	643.4	805.2	801.7	755.4
社債	174.2	177.2	157.5	95.1	104.5
利息返還損失引当金	34.9	208.2	170.2	133.6	122.6
<b>負債の部合計</b>	<b>8,345.6</b>	<b>8,598.5</b>	<b>8,136.0</b>	<b>8,135.6</b>	<b>8,483.2</b>
株主資本	626.3	665.1	728.5	786.8	786.6
<b>純資産の部合計</b>	<b>683.6</b>	<b>722.5</b>	<b>753.7</b>	<b>793.1</b>	<b>787.1</b>

## 財務比率

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 1Q
経費率	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	63.7%
預貸率	78.7%	73.8%	81.8%	78.7%	78.3%
ROA	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.4%
ROE	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	4.2%

## 1株当たりデータ

(単位:円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 1Q
1株当たり 純資産	233.65	247.82	275.45	294.41	296.25
1株当たり 純利益	19.24	15.59	25.57	22.96	3.09

## 格付情報

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2016年 7月末
R&I	BBB+ (安定的)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)	BBB+ (ポジティブ)
JCR	BBB (ポジティブ)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)
S&P	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)	BBB+ (安定的)
Moody's	Ba1 (安定的)	Baa3 (安定的)	Baa3 (ポジティブ)	Baa3 (ポジティブ)	Baa2 (安定的)

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。  
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。